

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 豊田市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C,E	エネルギー地産地消モデルの構築	再生可能エネルギー普及促進事業	1-a-1	民生	<p>【目標値】4,650t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電2,000世帯 2,000世帯×4kW×1,116kWh/年×0.464 業務部門太陽光発電70事業所 70事業所×14kW×1,116kWh/年×0.464 <p>①エコファミリー制度による住宅用太陽光発電設備整備補助の実施 ②再生可能エネルギー事業の導入に対する金融支援(利子補給) ③再生可能エネルギーセンターを核とした再生可能エネルギーやスマートハウス等に関する相談事業の実施 ④公共施設における再生可能エネルギー施設整備</p>	<p>【実績】2,182.17-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電:2156.14-CO₂ 業務用部門太陽光発電:26.03t-CO₂ <p>※市の補助申請ベースでの導入件数は目標値に満たなかったものの、太陽光自体の導入件数は住宅用、業務用併せて1,302件、導入容量は13,376kWとなっており、導入容量の目標値である8,980kW(2,000世帯×4kW+70事業所×14kW)を上回る結果であった。(出典:資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」)</p> <p>①住宅用太陽光補助実績: ⇒(新規)785件/4,163.85kW×1,116kWh/年×0.464=2156.14-CO₂</p> <p>②利子補給件数:0件 ③再生可能エネルギーセンター相談件数:200件 ④公共施設への再生可能エネルギーの導入: ⇒2件/50kWh×1,122kWh×0.464=26.03t-CO₂</p>	a	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の買取り価格の引き下げなど社会情勢変化への対応 	<p>住宅用太陽光発電:2,000世帯 業務用部門太陽光発電:70事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の単体補助を終了し、HEMS及び蓄電池の設置を必須条件とした太陽光発電設備に対する支援制度を実施する。 再生可能エネルギーセンターの機能をとよたエコライフセンターに移管し、相談体制の拡充を図る。
		スマートハウスの普及促進事業	1-b-1	民生	<p>【目標値】1,764-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートハウスの普及(新築)80戸 4t-CO₂/戸×0.7×80戸 スマートリフォームの推進(既築)700戸 4t-CO₂/戸×0.55×700戸 <p>①エコファミリー支援制度の拡充 ・住宅用太陽光設置補助 ・燃料電池設置補助 ・蓄電池設置補助 ・HEMS設置補助 ・次世代自動車購入補助 ②とよたエコポイントの拡充 ③スマートハウス減税の実施 ④再生可能エネルギーセンター運営事業 ⑤地元中小企業によるスマートリフォームの推進</p>	<p>【実績】186.4-CO₂</p> <p>新築:43戸×4t-CO₂/戸×0.7=120.4t-CO₂ 改修:30戸×4t-CO₂/戸×0.55=66t-CO₂</p> <p>①エコファミリー支援制度の拡充: ・住宅用太陽光設置補助:785件 ・燃料電池設置補助:155件 ・蓄電池設置補助:171件 ・HEMS設置補助:247件 ・次世代自動車購入補助:(PHV・EV:61件、超小型EV:0件、FCV:18件) ②とよたエコポイントの拡充:事業継続 ③スマートハウス減税の実施:73件(新築43戸、改修30戸) ④再生可能エネルギーセンター相談件数:200件【1-a-1再掲】 ⑤地元中小企業によるスマートリフォームの推進:再エネセンターにおける相談業務の実施</p>	c	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の買取り価格の引き下げなど社会情勢変化への対応 家庭用燃料電池の導入コストの高さ HEMSの機能及び性能に対する認知度の向上 次世代自動車への充電インフラ不足 	<p>スマートハウスの普及(新築):80戸 スマートリフォームの推進(既築):700戸 住宅用太陽光補助:2000件 燃料電池補助:200件 蓄電池補助:100件 HEMS補助:480件 次世代自動車補助(PHV・EV900件、超小型EV20件、FCV12件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄電池の補助額を増額し、さらなる普及加速を目指す。 エコファミリー支援補助金申請時に、スマートハウス減税についての説明を実施する。 エコファミリー支援補助金決定通知発送時に、スマートハウス減税のチラシを同封し、PRを実施する。 定住促進イベント時に、スマートハウス減税チラシの配布によるPRを実施する。 各支所、出張所にてスマートハウス減税チラシの配布によるPRを実施する。
D	エネルギー地産地消モデルの構築	エコファミリー・とよたエコポイント制度事業	1-c-1	民生	<p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> エコファミリー宣言世帯数6,000世帯 6,000世帯×0.4t-CO₂/年=2,400t-CO₂ <p>①エコファミリー支援事業 ②エコファミリー支援補助制度の拡充 ③付与・還元メニューの多様化</p>	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> エコファミリー宣言世帯数:2,736世帯 2,736世帯×0.4t-CO₂/年=1,094.4t-CO₂ (H28:47,472世帯 ← H27:44,736世帯) <p>①～③:事業の継続実施</p>	c	<ul style="list-style-type: none"> 無関心層へのPR不足 	<p>エコファミリー宣言世帯数:6,000世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規宣言者数を増加させるため、既存のエコファミリー世帯を活用した新規宣言者の獲得(お友達紹介キャンペーン)やエコファミリーカードを利用した優待事業を行うことで、新たな宣言者の獲得を目指す。
C,E	エネルギー地産地消モデルの構築	スマートタウンの促進事業	1-d-1	民生	<p>【目標値】200t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸建:50戸 4t-CO₂/戸×0.7×50戸 集合:100戸 2t-CO₂/戸×0.3×100戸 <p>①区画整理によるスマートハウスの促進 ②民間開発によるスマートタウンの促進 ・四郷地区において、平成30年度からスマートハウス等の住宅建設が開始できるように、12月に仮換地指定を実施</p>	<p>【実績】579.4-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸建:184戸 4t-CO₂/戸×0.7×184戸=515.2t-CO₂ 集合:107戸 2t-CO₂/戸×0.3×107戸=64.2-CO₂ <p>①区画整理によるスマートハウスの促進 ②民間開発によるスマートタウンの促進</p>	a	<ul style="list-style-type: none"> スマートタウンの概要及び効果の積極的なPRを通じた開発促進 	<p>スマートタウンにおける戸建の整備数:50戸 スマートタウンにおける集合住宅の整備数:100戸</p>

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 豊田市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C,E	次世代型低炭素交通システムの導入	次世代自動車普及促進事業	2-a-1	運輸	<p>【目標値】8,720-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗用車登録台数:206,000台 うちEV/PHV/FCVの割合:2% HVの割合:18% 次世代自動車補助件数 EV/PHV:800件 超小型電気自動車:20件 燃料電池自動車:12件 <p>○貨物・バス29,000台×363.6g-CO₂×36,000km=379,599t-CO₂</p> <p>○乗用車206,000台×(75.3kg-CO₂×0.18+140.7g-CO₂×0.80)×7,300km=189,650t-CO₂</p> <p>○軽自動車92,000台×126.6g-CO₂×7,300km=85,025t-CO₂</p> <p>合計:654,273t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ①充電施設整備事業 ②水素ステーション整備事業 ③エコファミリー支援補助制度の拡充 ④軽EV・小型EV税の減免 	<p>【実績】-(指標不足で現時点では算定不可)</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗用車登録台数:235,328台(うちPHV、EV、FCV:1,031台(0.4%)、HV:44,018台(18.7%)) (貨物・バスの登録台数:8台、軽自動車の登録台数:97,888台) 次世代自動車補助件数 EV/PHV:72件、超小型電気自動車:0件、FCV:58件 <ul style="list-style-type: none"> ①充電施設整備事業:39か所50基(市整備分) ②水素ステーション整備事業:2か所2基(市整備分) ③エコファミリー支援補助制度の拡充 次世代自動車補助(EV/PHV:72件、超小型電気自動車:0件、FCV:58件) ④軽EV・小型EV税の減免:1件(新規) 	b	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車への充電インフラ不足 次世代自動車の車種の乏しさ 	<p>乗用車登録台数:206,000台</p> <p>うちEV/PHV/FCVの割合:4%</p> <p>HVの割合:21%</p> <p>次世代自動車補助件数</p> <p>EV/PHV:900件</p> <p>超小型電気自動車:20件</p> <p>燃料電池自動車:12件</p> <p>・とよたSAKURAプロジェクト(PHVの外部給電機能のPR活動)と連携展開しながら次世代自動車普及に取り組む。(とよたSAKURAプロジェクトパートナー制度)</p> <p>・軽EV・小型EV税の新規減免件数:1件</p>
C	次世代型低炭素交通システムの導入	公共交通利用促進事業	2-b-1	運輸	<p>【目標値】1,561t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日公共交通利用者数 93千人(前年度比5,000人増)の確保による削減量 5,000人×42.2%×0.74t-CO₂ <ul style="list-style-type: none"> ①鉄道の利便性向上 ②バスの利便性向上 ・観光、健康づくりなど、バスの需要喚起につながる各種事業と連携した基幹バス、地域バスの利用促進を実施する。 ・おいでんバス環境定期制度など、多様なインセンティブを導入し、利用促進を図る。 ③端末交通の整備(ワンマイルモビリティ) 	<p>【実績】750t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日公共交通利用者数:2,402人増 2,402人増×42.2%×0.74t-CO₂ <ul style="list-style-type: none"> ①②鉄道・バスの利便性向上: <ul style="list-style-type: none"> ・H28年4月からおいでんバスでの交通系共通ICカード「manaca」の運用開始 ・おいでんバス利用によるどんぐりの湯割引など、バス利用による施設、イベント等の各種特典を実施 ・おいでんバス環境定期制度を開始 ・バスの乗り方教室によるバス乗車促進の実施(小学生向け:8校、734人、地域高齢者向け:2地域、34人) ③端末交通の整備(ワンマイルモビリティ):引き続き民間企業と連携し、超小型電気自動車のシェアリングシステム(Ha:mo)の実証実験を実施(超小型電気自動車:P-COM 100台、T-COM 3台、会員数:3,653人、ステーション数:市内51か所) 	b	<ul style="list-style-type: none"> 今後に向けた地域バスのあり方検討 ワンマイルモビリティ事業の持続的発展に向けた仕組みの構築 	<p>平日公共交通利用者数:98千人(前年度比5,000人増)の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスにおける貨客混載事業を実施する。 ・バスへの自転車持ち込みを活用したサイクリングプランを展開する。 ・施設、イベント等との連携により、公共交通の利用を促進する。 ・民間企業による超小型電気自動車のシェアリングサービスの実運用化を実施する。 ・先進技術等を導入することによるHa:moの新たな活用方法を検証する。 ・観光等と連携した新たなHa:mo活用策を検証する。
-	次世代型低炭素交通システムの導入	幹線道路ネットワーク整備促進事業	2-c-1	運輸	<p>【目標値】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ①幹線道路ネットワーク整備促進事業 新東名高速道路(豊田東JCT接続):工事完了 (都)水源橋線(寿町~曙町):工事完了 (都)豊栄河合線:測量設計 (都)梅坪堤線(日之出町):工事 	<p>【実績】-</p> <ul style="list-style-type: none"> (都)豊栄河合線:測量設計 (都)梅坪堤線(日之出町):工事 	c	・特になし	<p>(都)豊栄河合線:調査設計</p> <p>(都)梅坪堤線(日之出町):工事</p>

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 豊田市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
D	活力あるものづくり基盤の強化	サステナブル・プランと移行促進事業	3-a-1	産業	<p>【目標値】142t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源効率化: 5件 × 11.6t-CO₂ = 58t-CO₂ ・エコアクション21導入支援: 15件 × 5.6t-CO₂ = 84t-CO₂ <p>①エコアクション21導入支援、資源効率化 ②金融支援(サステナブルプラント整備事業費利子補給制度)</p>	<p>【実績】39.2t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源効率化: 平成27年度をもって事業終了 ・エコアクション21導入支援: 7件 × 5.6t-CO₂ = 39.2t-CO₂ <p>①エコアクション21導入支援、資源効率化 エコアクション21導入支援: 7件 資源効率化: 平成27年度をもって事業終了 ②金融支援: 事業の継続(チラシの配布、再生可能エネルギーセンター窓口等にて事業内容の周知)</p>	c	・金融機関と連携した周知の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21導入支援に関しては、平成28年度をもって事業終了。 ・金融支援に関しては、引き続き事業を実施。
C	活力あるものづくり基盤の強化	再生可能エネルギー普及促進事業	3-c-1	産業	<p>【目標値】518t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラー等1箇所 1箇所 × 1,000kW × 1,116kWh/年 × 0.464 <p>①再生可能エネルギー事業の導入に対する金融支援(利子補給) ②公共施設の屋根及び土地貸し事業 ③再生可能エネルギーセンター運営事業 ④発電設備に係る固定資産税(償却資産)を減免</p>	<p>【実績】4,924t-CO₂</p> <p>9,509kW × 1,116kWh/年 × 0.464</p> <p>①再生可能エネルギー事業の導入に対する金融支援(利子補給): 事業継続(制度の周知) ②公共施設の屋根及び土地貸し事業: 事業継続 ③再生可能エネルギーセンター運営業務: 相談件数200件 【1-a-1再掲】 ④発電設備に係る固定資産税(償却資産)の減免: 償却資産申告124件、総出力9,509kW</p>	a	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズを踏まえた勉強会等の実施 ・太陽光発電の買取り価格の引き下げなど社会情勢変化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> メガソーラー等: 1箇所 ・チラシ等による啓発を実施する。
E	活力あるものづくり基盤の強化	工業団地における地域熱・電力共有システムの構築と運用実証	3-d-1	産業	<p>【目標値】-</p> <p>①元町工場における運用実証 ・事業化に向けた実証の推進</p>	<p>【実績】-</p> <p>①元町工場における運用実証: トヨタ自動車元町工場を中心とした地域での排熱回収及び再利用に係る実証を引き続き実施。 蓄熱体(パレット)により効率よく蓄熱するための技術研究の準備を実施。平成29年度より技術研究を開始予定。</p>	b	・特になし	・事業化に向けて実証を推進する。
C	活力あるものづくり基盤の強化	次世代自動車普及による国内外貢献	3-e-1	産業	<p>【目標値】540,000t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリット自動車生産台数: 0.9t/台 × 600,000台 	<p>【実績】609,930t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリット自動車国内販売台数: 0.9t/台 × 677,700台 	a	・次世代自動車の普及に向けた各種支援措置の効果的なPRの実施	・ハイブリット自動車生産台数: 600,000台
C	豊かな自然と持続可能な農山村の育み	健全な人工林づくり促進事業	4-a-1	森林吸収量	<p>【目標値】4,084t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐面積1,650ha(うち過密人工林825ha) 825ha(健全な人工林面積の増加分) × 4.95t-CO₂/ha ・団地化推進プロジェクトの実施(目標団地認定面積1,200ha) ・森づくり構想・基本計画の見直し <p>①間伐の強力実施</p>	<p>【実績】3,198t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐面積: 1,133ha(うち過密人工林: 646ha) 646ha × 4.95t-CO₂/ha ・森づくり団地計画新規樹立数 48団地1,246ha ・森づくり会議新規設立 7会議 	b	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐の計画目標と実態の乖離。策定中の第3次森づくり基本計画(H30年度から施行)にて見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 間伐面積: 1,700ha(うち過密人工林850ha) ・団地化推進プロジェクトを推進する。(目標団地認定面積1,200ha)
D	豊かな自然と持続可能な農山村の育み	地産地消ハウス促進事業	4-b-1	森林吸収量	<p>【目標値】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録業者の受注した地域材を利用した住宅戸数: 30戸 <p>①地域材を活用した住宅建築の促進 ・地域材の利用拡大のための認知度を向上させる事業を実施</p>	<p>【実績】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録業者の受注した地域材を利用した住宅戸数: 0戸 <p>①地域材を活用した住宅建築の促進: 地域材の利用促進をPRするためウッドトイ・カーニバルinとよたを開催(10/8~9: 来場者数4,100人)</p>	c	・地産地建ハウス促進事業の制度設計の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・地域材の利用促進をPRするため「ウッドトイ・カーニバルinとよた」を開催する。(11/25~26) ・地産地建ハウス促進事業は平成28年度をもって終了する。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 豊田市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗			平成29年度の展開
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
D	豊かな自然と持続可能な農山村の育み	木材利用施設整備支援事業	4-b-2	森林吸収量	【目標値】- ①民間事業者による公共的施設の整備に対する交付金等支援 ・平成27年度をもって事業終了	【実績】- ①民間事業者による公共的施設の整備に対する交付金等支援:平成27年度をもって事業終了		-	事業終了。
E	未来の暮らしを国内外に情報発信	低炭素社会モデル地区推進事業	5-a-1	民生	【目標値】 2,920t-CO ₂ 年間市民来場者数(全体の8割を想定)80,000人×0.1×365kg-CO ₂ ①低炭素社会モデル地区整備運営 ・海外視察国30か国/年以上受け入れ ・閣僚等国内外の要人をはじめとする多数の視察受け入れ ・市民向け各種イベントの開催 ・まちづくりへの展開	【実績】 849.9t-CO ₂ 年間市民来場者数(全体の8割を想定)23,284人×0.1×365kg-CO ₂ ①低炭素社会モデル地区整備運営 ・年間来場者数:29,105人(累計20万人達成) ・海外視察国:56か国/年 ・閣僚級(1件)、外交団(8件)をはじめとする多数の視察受け入れ ・市民向け各種イベントの開催:5回 6,780人 ・まちづくりへの展開	b	・多言語対応のさらなる拡充 ・展示技術・設備の陳腐化への対応	年間来場者数:100,000人 海外視察国/年:30か国 各種イベントの開催 まちづくりへの展開 ・来場者数の更なる増加に向けて、施設内のリニューアルを検討する。
E	未来の暮らしを国内外に情報発信	環境モデル都市プロモーション事業	5-a-2	民生	【目標値】 1,825t-CO ₂ ・5,000人(年間イベント参加者の1%)×365kg-CO ₂ ①環境モデル都市シティプロモーション事業 ・首都圏での各種イベント参加 ・海外での取組発表 ・企業連携による各種イベント開催 ・市民向け環境イベントの実施	【実績】 55.9t-CO ₂ 153.2(年間イベント参加者の1%)×365kg-CO ₂ ①環境モデル都市シティプロモーション事業 講演:日本計画研究所エグゼクティブセミナー、UNCRD設立45周年記念事業専門家会合 海外での取組発表:アジア太平洋スマートシティフォーラム(マレーシア)、第7回アジア太平洋3R推進フォーラム(オーストラリア)、2017スマートシティ展(台湾) インドネシア バンドン市と「スマートシティの計画及びその実行に向けた連携に関する基本合意書」を締結	b	・視察者や会議参加者とのネットワーク形成と具体的な連携の実施	市民向け環境イベント参加者数:500,000人/年 ・国内外の会議に積極的に参加し、市の取組を発信する。 ・豊田市において、環境に係る国際イベントを開催する。
E	未来の暮らしを国内外に情報発信	都心緑化創出事業	5-b-1	民生	【目標値】- ①グリーンプロムナード事業 ②緑化地域制度 ③緑化助成制度 ④民有地緑化支援事業 ⑤都心緑化イベントの開催	【実績】- ①グリーンプロムナード事業:継続実施 ②緑化地域制度:8件完了確認 ③緑化助成制度:継続実施 ④民有地緑化支援事業:0件 ⑤都心緑化イベントの開催:とよた都市緑化フェア開催(4月29日~5月1日、3日間)	b	・制度活用に向けた周知促進	・各事業の実施を継続する。

※1 アクションプラン上、平成28年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。
 (フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)
 なお、平成28年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成28年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)~d)の記号付すること。